

第 2 期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）について

1 計画策定の趣旨及び策定プロセス

(1) 計画策定の趣旨

- ・ 国土強靱化基本法（平成 25 年 12 月公布）に基づく法定計画（任意計画）であり、国の基本計画との調和を保ち策定するもの（現行計画の計画期間は令和 2 年度末）。
- ・ 第 2 期計画の策定に当たっては、国の国土強靱化基本計画、令和元年台風第 19 号による被害状況、新型コロナウイルス感染症対応（避難所の感染症拡大防止対策）等を踏まえて策定することとしたもの。

(2) 策定プロセス（2 ページ）

- ・ 9 月に素案を策定し、第 1 回アドバイザー会議での審議、総合計画審議会と県議会への報告、地域説明会（県内 4 地区）、パブリック・コメントを行い、今般、最終案として取りまとめたもの。
- ・ 最終案の取りまとめに当たっては、指標の目標値、構成事業一覧を素案に追加したもの。
- ・ 最終案について、第 2 回アドバイザー会議での審議、総合計画審議会と県議会への報告を行い、12 月中旬に第 2 期岩手県国土強靱化地域計画を策定する予定。

2 素案からの変更点

(1) アドバイザー会議等においていただいた主なご意見等への対応

3 ページのとおり

(2) 重点施策の選定

4 ページ以降のとおり

(3) 指標の目標値設定

計画本体の 225 ページ以降に記載のとおり

(4) 構成事業一覧の追加

計画本体の別冊資料のとおり

3 今後の日程

- (1) 11 月 16 日(月) : 12 月県議会提出予定議案等説明会〔報告〕
- (2) 11 月 17 日(火) : 第 94 回岩手県総合計画審議会〔報告〕
- (3) 12 月中旬 : 第 2 期岩手県国土強靱化地域計画 策定

第 2 期岩手県国土強靱化地域計画の策定プロセス

実施日	内 容 等 (予定を含む)	備考
9月2日(水)	岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議 ① 岩手県国土強靱化地域計画の取組状況について ② 第2期岩手県国土強靱化地域計画(素案)について	審議
9月11日(金)	第93回岩手県総合計画審議会 ① 岩手県国土強靱化地域計画の取組状況について ② 第2期岩手県国土強靱化地域計画(素案)について	報告
9月18日(金)	9月県議会定例会提出予定議案等説明会 ① 第2期岩手県国土強靱化地域計画(素案)について	報告
9月9日(水) ～10月8日(木)	・パブリックコメント ・市町村からの意見聴取	
9月28日(月) 9月30日(水)	地域説明会(県内4地区) 県央地区(9/28):参加人数21人(うち、市町村2人) 県南地区(9/28):参加人数22人(うち、市町村12人) 沿岸地区(9/30):参加人数13人(うち、市町村7人) 県北地区(9/30):参加人数18人(うち、市町村12人) ※ 参加人数合計74人(うち、市町村33人)	
11月10日(火)	岩手県国土強靱化地域計画連絡会議 ① 第2期岩手県国土強靱化地域計画(最終案)について	
11月13日(金)	岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議 ① 第2期岩手県国土強靱化地域計画(最終案)について	審議
11月16日(月)	12月県議会定例会提出予定議案等説明会 ① 第2期岩手県国土強靱化地域計画(最終案)について	報告
11月17日(火)	第94回岩手県総合計画審議会 ① 第2期岩手県国土強靱化地域計画(最終案)について	報告
12月中旬	第2期岩手県国土強靱化地域計画 策定	

アドバイザー会議、総合計画審議会、パブリック・コメント等においていただいた主な御意見等について

〔アドバイザー会議（9/2）、総合計画審議会（9/11）、地域説明会（9/28, 30、県内4地区）、パブコメ（9/9～10/8）〕

No.	項目	御意見等の内容	対応
1	全般 (2頁)	第1期計画の策定の経緯、趣旨がどのように第2期計画に引き継がれているかについて、記載した方が良い。	東日本大震災津波の経験等を踏まえ、岩手県の強靱化に向けた取組の方向性について、各方面の関係者が議論を重ねて策定した第1期計画の趣旨を継承する旨、「第1章はじめに」に追加しました。
2	全般 (1頁)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が今年度で終了し、市町村からも継続の要望が多い中、この言葉が出てこないように感じる。	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策については、重要インフラ等の機能維持に重要な役割を果たしていることから、「第1章はじめに」に追加しました。
3	対応方策 (112頁)	男女のニーズの違いに配慮した支援や外国人への支援等、要配慮者への支援が記載されていることは素晴らしいが、性的マイノリティ（LGBT等）への配慮が欠かせないのではないのか。東日本大震災津波の際にも苦労があったと聞いている。	性的マイノリティ（LGBT等）については、被災時に様々な悩みや困りごとを抱えるおそれがあることから、性的マイノリティ（LGBT等）の相談への対応について盛り込みました。
4	対応方策 (112頁)	かつて、災害発生に備えて避難した際、赤ちゃんが生まれたばかりで避難所で迷惑をかけるからと避難をしない家庭があった。そういった要配慮者への支援を明記すべきではないか。	要配慮者への支援については、保健・医療分野において、要配慮者（要介護高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児等）への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」等の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組を支援する旨を記載しています。
5	対応方策 (101頁)	災害時における公共土木施設等の応急対策業務等が速やかに実施できるよう、建設業関係団体との協定を締結すると記載されているが、災害時には建設業に限らず、農林水産関係団体との協定も締結済みであることから、林業関係団体も追加してはどうか。	災害時の協定の締結については、林業関係団体のほか、農業農村整備関係団体や漁港関係団体とも協定を締結していることから、業種を限定する文言を削除し、関係団体と表現を変更しました。
6	構成事業 (別冊)	内容の充実、わかりやすさ、具体化の観点から、個別の事業についても掲載した方が良いのではないか。	最終案において、別冊として構成事業一覧表を追加しました。

第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案） 対応方策一覧表

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
1-1 行政機能・情報通信分野	1-1 行政機能・情報通信・防災教育分野
1 行政機能	1 行政機能
(1) 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 (総務部、県土整備部) 重点	(1) 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 (総務部、県土整備部) 重点
(2) 県における災害時業務継続計画の策定 (総務部)	(削除)
(3) 避難体制整備 (総務部) 重点	(2) 避難体制整備 (総務部) 重点
(4) 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 (総務部) 重点	市町村職員防災対応研修への支援を追加 (3) 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 (総務部) 重点
(5) 世界遺産登録資産の防災対策 (教育委員会事務局)	新たな防災拠点施設の整備について、国の財政支援措置の動向を踏まえながら検討を進める旨追加 (4) 世界遺産登録資産の防災対策 (教育委員会事務局)
(6) 特定動物の逸走防止 (環境生活部)	(5) 文化財の耐震化等 (教育委員会事務局) 新規
2 警察	(6) 特定動物の逸走防止 (環境生活部)
(1) 災害警備本部機能の強化 (警察本部) 重点	(7) 災害対処能力の向上 (保健福祉部) 新規
(2) 災害対策用装備資機材等の更新整備 (警察本部)	2 警察
(3) 災害対処能力の向上 (警察本部)	(1) 災害警備本部機能の強化 (警察本部) 重点
(4) 災害に備えた道路交通環境の整備 (県土整備部、警察本部) 重点	(2) 災害対策用装備資機材等の更新整備 (警察本部)
(5) 被留置者の逃走・事故防止 (警察本部)	(3) 災害対処能力の向上 (警察本部)
3 消防	(4) 災害に備えた道路交通環境の整備 (警察本部) 重点
(1) 地域の消防力の強化 (総務部) 重点	(5) 被留置者の逃走・事故防止 (警察本部)
(2) 防災ヘリコプターの円滑な運航の確保 (総務部)	3 消防
(3) 救急・救助活動等の体制の強化 (総務部)	(1) 地域の消防力の強化 (総務部) 重点
(4) 防火対策 (総務部)	(2) 防災ヘリコプターの円滑な運航の確保 (総務部)
(5) 消防機関の連携体制整備 (総務部) 重点	(3) 救急・救助活動等の体制の強化 (総務部)
	(4) 防火対策 (総務部)
	(5) 消防機関の連携体制整備 (総務部) 重点

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
<p>4 教育</p> <p>(1) 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化 (総務部、政策地域部、商工労働観光部、教育委員会事務局) 重点</p> <p>(2) 学校防災体制の確立（教育委員会事務局）</p> <p>(3) 防災教育の推進（総務部）</p> <p>(4) 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進（教育委員会事務局）</p> <p>5 情報通信</p> <p>(1) 行政情報通信基盤の耐災害性強化（政策地域部）</p> <p>(2) 情報通信利用環境の整備（政策地域部） 重点</p> <p>6 訓練・連携体制</p> <p>(1) 県総合防災訓練の実施による関係機関との連携（総務部）</p> <p>(2) 防災訓練の推進（総務部）</p> <p>(3) 災害時連携体制整備（農林水産部、県土整備部）</p> <p>(4) 県外自治体との広域応援・受援体制の整備（総務部）</p> <p>(5) 技術職員等による応援体制の構築（政策地域部、農林水産部）</p> <p>(6) 自主防災組織の結成及び活性化支援（総務部） 重点</p> <p>(7) 孤立集落を想定した防災訓練の実施等（総務部）</p>	<p>4 教育</p> <p>(1) 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化 (総務部、ふるさと振興部、商工労働観光部、教育委員会事務局) 重点 ブロック塀等の安全対策など、学校の安全を確保する取組を追加</p> <p>(2) 学校防災体制の確立（教育委員会事務局） 継続的な防災訓練や防災教育等の推進を追加</p> <p>(3) 防災教育の推進（総務部）</p> <p>(4) 「いわての復興教育」【そなえる】を核とした防災教育の推進 (教育委員会事務局)</p> <p>5 情報通信</p> <p>(1) 行政情報通信基盤の耐災害性強化（ふるさと振興部） 市町村行政システムのクラウド化の推進を追加</p> <p>(2) 情報通信利用環境の整備（ふるさと振興部） 重点 超高速ブロードバンドを整備する市町村への支援を追加</p> <p>6 訓練・連携体制</p> <p>(1) 県総合防災訓練の実施による関係機関との連携（総務部） 防災関係団体（通信会社、電力会社等）との連携強化を追加</p> <p>(2) 防災訓練の推進（総務部） 市町村職員防災対応研修会への支援を追加</p> <p>(3) 学校における継続的な防災訓練や防災教育等の推進 (教育委員会事務局) 新規</p> <p>(4) 災害時連携体制の整備（農林水産部、県土整備部） 農林水産関係団体との災害時協力体制に係る協定締結を追加</p> <p>(5) 県外自治体との広域応援・受援体制の整備（総務部）</p> <p>(6) 技術職員等による応援体制の構築（ふるさと振興部、農林水産部）</p> <p>(7) 自主防災組織の結成及び活性化支援（総務部） 重点</p> <p>(8) 孤立集落を想定した防災訓練の実施等（総務部）</p>

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
<p>7 人材育成</p> <p>(1) 防災人材育成（総務部）</p>	<p>「6 訓練・連携体制の(7)自主防災組織の結成及び活性化支援」～統合</p>
<p>1-2 住宅・都市分野</p>	<p>1-2 住宅・都市分野</p>
<p>(1) 住宅・大規模建築物の耐震化（県土整備部） 重点</p> <p>(2) 公営住宅の老朽化対策（県土整備部）</p> <p>(3) 市街地整備（県土整備部）</p> <p>(4) 空き家対策（県土整備部）</p> <p>(5) 水道施設の防災機能の強化（環境生活部） 重点</p> <p>(6) 応急給水の確保に係る連携体制の整備（環境生活部）</p> <p>(7) 災害時等における下水道復旧支援に関する協定（県土整備部）</p> <p>(8) 下水道施設の防災機能の強化（県土整備部）</p> <p>(9) 内水危険箇所の対策（県土整備部） 重点</p> <p>(10) 地域コミュニティ力の強化（政策地域部、農林水産部） 重点</p>	<p>(1) 住宅・大規模建築物の耐震化（県土整備部） 重点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック塀等の耐震化や除却等の安全対策の促進、住宅・建築物の耐震・耐風対策の促進を追加 ・ 発災時における早期の応急仮設住宅の供給のため、プレハブ建築協会との協定締結の継続を追加 <p>(2) 公営住宅の老朽化対策（県土整備部）</p> <p>(3) 市街地整備（県土整備部）</p> <p>(4) 都市公園施設の老朽化対策（県土整備部） 新規</p> <p>(5) 空き家対策（県土整備部）</p> <p>空き家を活用した住み替え・定住・交流の促進等のまちづくり・住まいづくり、空き家活用の取組を担う人材育成やサポート体制の構築等の総合的な空き家対策への支援を追加</p> <p>(6) 水道施設の防災機能の強化（環境生活部） 重点</p> <p>(7) 応急給水の確保に係る連携体制の整備（環境生活部）</p> <p>(8) 災害時等における下水道復旧支援に関する協定（県土整備部）</p> <p>(9) 下水道施設の防災機能の強化（環境生活部、県土整備部）</p> <p>下水道施設の地震対策への支援、市町村が行う下水道BCPの見直しへの助言、市町村が行う合併浄化槽への転換及び浄化槽台帳システムの整備への助言を追加</p> <p>(10) 内水危険箇所の対策（県土整備部） 重点</p> <p>(11) 地域コミュニティ力の強化（ふるさと振興部、農林水産部） 重点</p> <p>都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化を追加</p>

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
(11) 学びを通じた地域コミュニティの再生支援（教育委員会事務局）	(12) 学びを通じた地域コミュニティの再生支援（教育委員会事務局） 学校を核とした協働の取組を通じた地域コミュニティの強化・再構築、将来を担う人材育成による自立した地域社会の基盤構築に向けた取組の推進を追加
1-3 保健医療・福祉分野	1-3 保健医療・福祉分野
<p>(1) 病院・社会福祉施設等の耐震化（保健福祉部）重点</p> <p>(2) 災害時における医療提供体制の構築（保健福祉部）</p> <p>(3) 医療情報のバックアップ体制の構築（保健福祉部）重点</p> <p>(4) ドクターヘリの運航確保（保健福祉部）</p> <p>(5) 福祉避難所の指定・協定締結（保健福祉部）重点</p> <p>(6) 避難行動要支援者名簿の作成・活用（保健福祉部）重点</p> <p>(7) 感染症対策（保健福祉部）</p> <p>(8) 要配慮者等への支援（総務部、環境生活部、保健福祉部、商工労働観光部、教育委員会事務局）重点</p>	<p>(1) 病院・社会福祉施設等の耐震化（保健福祉部）重点</p> <p>(2) 災害時における医療提供体制の構築（保健福祉部） 災害時における医療機能の維持、被災地内で対応が困難な重症患者の対応を追加</p> <p>(3) 医療情報のバックアップ体制の構築（保健福祉部）重点</p> <p>(4) ドクターヘリの運航確保（保健福祉部）</p> <p>(5) 福祉避難所の指定・協定締結（保健福祉部）重点 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え、更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等の促進を追加</p> <p>(6) 避難行動要支援者名簿の作成・活用（保健福祉部）重点 避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組の促進を追加</p> <p>(7) 感染症対策（保健福祉部） 県民への適切な情報提供、新型コロナウイルス感染症発生時の応援体制の構築・市町村との連携強化、保健所等の体制強化を追加</p> <p>(8) 要配慮者等への支援（総務部、ふるさと振興部、環境生活部、保健福祉部、商工労働観光部、教育委員会事務局）重点</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者（要介護高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児等）への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル（H26.3）」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライ

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
<p>(9) 防災ボランティアの活動支援（保健福祉部）</p> <p>(10) 災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成（保健福祉部）</p>	<p>ン(R2.7)」の活用を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援を追加 ・ 災害時における福祉機能の維持を追加 ・ 性的マイノリティへの対応を追加 ・ 福祉関係施設の連携体制の構築を追加 <p>(9) 防災ボランティアの活動支援（保健福祉部）</p> <p>(10) 災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成（保健福祉部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策の取組を追加 ・ 災害医療の情報発信を追加
<p>1-4 産業分野</p>	<p>1-4 産業分野</p>
<p>(1) 支援物資の供給等に係る応援協定等の締結（商工労働観光部）</p> <p>(2) 物流機能の維持・確保（商工労働観光部）</p> <p>(3) 企業における業務継続体制の強化（商工労働観光部）</p> <p>(4) 被災企業への金融支援（商工労働観光部）</p> <p>(5) 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 （総務部、商工労働観光部） 重点</p> <p>(6) 石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実（総務部）</p> <p>(7) 再生可能エネルギーの導入促進 （環境生活部、農林水産部、企業局） 重点</p> <p>(8) 電力系統の接続制約の改善等（環境生活部）</p> <p>(9) 農林水産業の担い手の確保（農林水産部） 重点</p> <p>(10) 建設業の担い手の育成・確保（県土整備部） 重点</p> <p>(11) 人材育成を通じた産業の体質強化（商工労働観光部）</p> <p>(12) 農林水産業の生産基盤・経営の強化（農林水産部） 重点</p> <p>(13) 生産技術の復旧支援体制（農林水産部）</p> <p>(14) 県産食料品の供給体制の強化（商工労働観光部）</p>	<p>(1) 支援物資の供給等に係る応援協定等の締結（商工労働観光部）</p> <p>(2) 物流機能の維持・確保（商工労働観光部）</p> <p>(3) 企業における業務継続体制の強化（商工労働観光部）</p> <p>(4) 被災企業への金融支援（商工労働観光部）</p> <p>(5) 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 （総務部、商工労働観光部） 重点</p> <p>(6) 石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実（総務部）</p> <p>(7) 再生可能エネルギーの導入促進 （環境生活部、農林水産部、企業局） 重点</p> <p>(8) 電力系統の接続制約の改善等（環境生活部）</p> <p>(9) 農林水産業の担い手の確保・育成（農林水産部） 重点</p> <p>(10) 建設業の担い手の確保・育成（県土整備部） 重点</p> <p>(11) 人材育成を通じた産業の体質強化（商工労働観光部）</p> <p>(12) 農林水産業の生産基盤・経営の強化（農林水産部） 重点</p> <p>(13) 生産技術の復旧支援体制（農林水産部）</p> <p>(14) 県産食料品の供給体制の強化（商工労働観光部）</p>

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
1-5 国土保全・交通分野	1-5 国土保全・交通分野
<p>(1) 道路施設の整備等（農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>(2) 防雪設備等の整備（県土整備部）</p> <p>(3) 立ち往生車両の未然防止（県土整備部）</p> <p>(4) 鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備（政策地域部）</p> <p>(5) 津波防災施設の整備等（農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>(6) 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 （農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>(7) 港湾・漁港における避難対策（農林水産部、県土整備部）</p> <p>(8) 津波防災教育の実施（県土整備部）</p> <p>(9) 河川改修等の治水対策（県土整備部）重点</p> <p>(10) 砂防施設の整備等による土砂災害対策（県土整備部）</p> <p>(11) 農山村地域における防災対策（農林水産部）重点</p> <p>(12) 警戒避難体制の整備（総務部、県土整備部）重点</p> <p>(13) 住民等への災害情報伝達の強化（県土整備部）重点</p> <p>(14) 空港の体制整備（総務部、県土整備部）</p> <p>(15) 道路施設等の老朽化対策（県土整備部）</p> <p>(16) 県営発電施設の災害対応力の強化（企業局）</p> <p>(17) 工業用水道施設の耐震化（企業局）</p> <p>(18) 旧松尾鉦山新中和処理施設の稼働の継続（環境生活部）</p>	<p>(1) 道路施設の整備等（農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>(2) 防雪設備等の整備（県土整備部）</p> <p>(3) 立ち往生車両の未然防止（県土整備部）</p> <p>(4) 鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備（ふるさと振興部）</p> <p>(5) 津波防災施設の整備等（農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>(6) 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 （農林水産部、県土整備部）重点</p> <p>港湾BCPに基づく訓練や内容の見直しの実施を追加</p> <p>(7) 港湾・漁港における避難対策（農林水産部、県土整備部） 漁港からの避難誘導や操業中の漁船の避難ルールの策定支援など、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進を追加</p> <p>(8) 津波防災出前講座の実施（県土整備部）</p> <p>(9) 河川改修等の治水対策（県土整備部）重点</p> <p>流域治水の取組を追加</p> <p>(10) 砂防施設の整備等による土砂災害対策（県土整備部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 砂防堰堤に堆積した土砂の除去等の取組を追加 ・ 火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を追加 <p>(11) 農山村地域における防災対策（農林水産部）重点</p> <p>(12) 警戒避難体制の整備（総務部、県土整備部）重点</p> <p>(13) 住民等への災害情報伝達の強化（県土整備部）重点</p> <p>(14) 空港の体制整備（総務部、県土整備部）</p> <p>(15) 道路施設等の老朽化対策（県土整備部）</p> <p>(16) 県営発電施設の災害対応力の強化（企業局）</p> <p>(17) 工業用水道施設の耐震化（企業局）</p> <p>(18) 旧松尾鉦山新中和処理施設の稼働の継続（環境生活部）</p>

岩手県国土強靱化地域計画	第2期岩手県国土強靱化地域計画（最終案）
<p>(19) 森林資源の適切な保全管理（環境生活部、農林水産部）</p> <p>(20) 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化（農林水産部） 重点</p> <p>(21) 災害廃棄物処理対策（環境生活部、保健福祉部） 重点</p> <p>(22) 地籍調査の実施（農林水産部）</p> <p>(23) 温泉供給の維持（環境生活部）</p>	<p>(19) 森林資源の適切な保全管理（環境生活部、農林水産部） 自然公園等の整備・長寿命化対策を追加</p> <p>(20) 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化（農林水産部） 重点</p> <p>(21) 災害廃棄物処理対策（環境生活部、保健福祉部） 重点</p> <p>(22) 地籍調査の実施（農林水産部）</p> <p>(23) 海岸漂着物等対策（環境生活部） 新規</p> <p>(24) 渇水対策（環境生活部） 新規</p> <p>(25) 温泉供給の維持（環境生活部）</p>